【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第２四半期(自　平成26年7月1日　至　平成26年9月30日)
【会社名】	ＪＦＥコンテイナー株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　野　定　男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目５番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長　村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第２四半期 連結累計期間	第54期 第２四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	(千円)	13,020,960	13,994,545	28,191,010
経常利益	(千円)	878,798	858,235	2,234,352
四半期(当期)純利益	(千円)	559,638	819,304	1,416,178
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,303,104	327,932	2,660,457
純資産額	(千円)	19,520,244	21,101,649	20,924,950
総資産額	(千円)	30,680,237	32,681,728	33,111,873
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	19.53	28.60	49.44
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	60.5	60.9	59.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,113,843	848,919	1,949,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,606,064	△340,574	△2,070,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△201,069	△641,678	△296,745
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,688,780	1,930,436	2,171,666

回次		第53期 第２四半期 連結会計期間	第54期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	9.10	10.83

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆込み需要の反動から落ち込んだ景気が第２四半期には成長経路に戻るとみられていましたが、景気持ち直しは鈍いペースのままとなっています。政府・日銀の金融政策による円安は大企業の収益を改善し、高水準な設備投資や賃金上昇による消費拡大で景気を回復する要因となっています。しかしながら、急激な円安による原材料の輸入コスト上昇が内需企業の経営を圧迫し、景気を低下させる要因ともなっており、個人消費は年率換算で過去最悪を記録するなど、先行きの不透明感が強まっています。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は国際競争力の低下に伴い、設備の一部停止や統廃合など事業構造の改革を進めておりますが、ドラム缶の出荷量は消費税増税前の駆込みによる需要増加の反動が比較的軽微に推移し、全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は前年同期を上回る状況が続き当第２四半期連結累計期間の実績は、前年同期比4.0%増の6,618千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第２四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高139億94百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益８億87百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益８億58百万円（前年同期比2.3%減）となり、四半期純利益は８億19百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

売上高は、国内・中国ドラム缶販売数量の増加により増収となりました。営業利益は、ドラム缶販売数量増加に伴うプラスがある一方で、国内ではエネルギーを始め諸資材価格並びに物流費等あらゆるコストの上昇が収益を大きく圧迫しておりますが、管理経費の見直し等徹底したコストダウン活動を継続して行った結果、一昨年同期並の水準を回復することが出来ました。経常利益は、前年同期に計上した大幅な為替差益が減少した影響で、当四半期は減益となりました。四半期純利益は、伊丹地区の不動産を売却したことによる固定資産売却益により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第２四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,448千缶（前年同期比4.4%増）、中国2,091千缶（前年同期比16.4%増）、合計4,539千缶（前年同期比9.6%増）となり、売上高は139億２百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は９億56百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、売上高は、需要回復による販売数量の増加により増収となりました。損益は、円安に伴うエネルギーコスト上昇を始め、諸資材価格並びに物流費等の上昇による収益悪化を、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト、管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動によりカバーした結果、一昨年同期並の水準を回復することが出来ました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にありますが、中国の自動車生産・販売台数が好調なこと等を背景に需要が増加、浙江工場の第２ラインの順調な稼働もあり販売数量は前年同期に対し大幅に増加いたしました。売上高は、販売数量の増加により増収となり、グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の43.4%から46.1%に上昇しました。損益につきましては、販売数量増加による収益の拡大はありましたが、同業他社との競争激化により厳しい環境にあることに加え、浙江工場第２ラインの償却費負担増、人件費を中心としたコスト上昇や為替差益の減少影響があり、前年同期に対し減益となりました。

なお、現在、中国第４番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年半ばの稼動を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷、また医療用酸素容器も法定検査期間延長による商品の切り替えに伴う一時的な出荷の減少があり、厳しい収益状況が続きました。当第２四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同期比37.9%減）、経常損益は77百万円の損失（前年同期は63百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、シェールガス革命に伴う海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要増加に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加に対応した拡販活動を展開中であります。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を強力に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比４億30百万円減少の326億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比６億６百万円減少の115億80百万円となりました。主な要因は、借入金返済によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比１億76百万円増加の211億１百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より２億41百万円減少（前年同期比２億41百万円の増加）し、19億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは８億48百万円の収入（前年同期比２億64百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益13億３百万円、減価償却費５億60百万円などによる収入及び、固定資産売却損益４億45百万円、たな卸資産の増加３億43百万円、法人税等の支払額５億50百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出７億87百万円、土地売却に伴う有形固定資産の売却による収入４億78百万円などにより、３億40百万円の支出（前年同期比12億65百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出４億30百万円、配当金の支払額による支出１億42百万円などにより、６億41百万円の支出（前年同期比４億40百万円の支出の増加）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、72百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所（市場第２部）	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	28,675,000	―	2,365,000	―	4,649,875

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２番３号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋１丁目４番１号	3,218	11.22
ＪＦＥ商事株式会社	大阪市北区堂島１丁目６番２０号	1,534	5.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK（東京都港区六本木６丁目10番１号）	1,258	4.38
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町１丁目２番１号	636	2.21
ＪＦＥコンテイナー社員持株会	東京都千代田区猿楽町１丁目５番15号	477	1.66
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION - CLIENT ACCOUNT（常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	450	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	331	1.15
渡辺　政子	横浜市泉区	200	0.69
三輪　俊一	名古屋市千種区	198	0.69
計	―	23,784	82.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,591,000	28,591	―
単元未満株式	普通株式 50,000	―	―
発行済株式総数	28,675,000	―	―
総株主の議決権	―	28,591	―

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＪＦＥコンテイナー株式会社	東京都千代田区猿楽町１丁目５番15号	34,000	―	34,000	0.1
計		34,000	―	34,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,166	1,452,836
受取手形及び売掛金	10,872,890	10,812,196
商品及び製品	195,123	210,232
仕掛品	130,249	146,353
原材料及び貯蔵品	1,639,936	1,929,188
繰延税金資産	180,562	198,037
その他	842,476	1,062,186
貸倒引当金	△2,102	△1,976
流動資産合計	15,918,303	15,809,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,264,350	2,085,301
機械装置及び運搬具（純額）	5,680,307	5,595,307
土地	6,537,204	6,482,535
建設仮勘定	88,154	87,893
その他（純額）	167,531	153,945
有形固定資産合計	14,737,548	14,404,982
無形固定資産		
その他	340,352	322,784
無形固定資産合計	340,352	322,784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,865	1,448,245
繰延税金資産	391,432	387,495
退職給付に係る資産	11,396	4,246
その他	272,092	266,004
貸倒引当金	△5,650	△8,740
投資その他の資産合計	2,085,137	2,097,250
固定資産合計	17,163,038	16,825,018
繰延資産		
開業費	30,531	47,655
繰延資産合計	30,531	47,655
資産合計	33,111,873	32,681,728

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,684,469	4,928,688
短期借入金	2,519,982	2,109,007
未払法人税等	562,564	513,867
未払消費税等	56,625	84,413
役員賞与引当金	36,670	16,000
その他	1,680,571	1,415,902
流動負債合計	9,540,883	9,067,879
固定負債		
長期借入金	1,232,726	1,112,102
役員退職慰労引当金	97,920	89,790
PCB処理引当金	22,226	31,132
退職給付に係る負債	1,292,871	1,278,879
その他	296	296
固定負債合計	2,646,039	2,512,199
負債合計	12,186,923	11,580,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	11,692,514	12,368,612
自己株式	△8,072	△8,745
株主資本合計	18,699,317	19,374,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,020	106,283
為替換算調整勘定	887,393	469,214
退職給付に係る調整累計額	△40,189	△48,423
その他の包括利益累計額合計	910,223	527,073
少数株主持分	1,315,409	1,199,833
純資産合計	20,924,950	21,101,649
負債純資産合計	33,111,873	32,681,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	13,020,960	13,994,545
売上原価	10,291,856	11,015,223
売上総利益	2,729,104	2,979,321
販売費及び一般管理費	※1 2,044,510	※1 2,092,089
営業利益	684,594	887,232
営業外収益		
受取利息	3,353	4,051
受取配当金	5,621	6,276
為替差益	157,275	13,319
受取賃貸料	42,258	41,840
持分法による投資利益	35,976	―
その他	35,295	23,679
営業外収益合計	279,780	89,168
営業外費用		
支払利息	29,637	24,132
固定資産賃貸費用	27,064	26,572
その他	28,875	67,461
営業外費用合計	85,576	118,165
経常利益	878,798	858,235
特別利益		
固定資産売却益	―	445,048
特別利益合計	―	445,048
税金等調整前四半期純利益	878,798	1,303,283
法人税等	313,535	484,540
少数株主損益調整前四半期純利益	565,262	818,743
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5,624	△561
四半期純利益	559,638	819,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,262	818,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,220	34,836
為替換算調整勘定	722,574	△525,840
退職給付に係る調整額	―	△8,233
持分法適用会社に対する持分相当額	46	8,427
その他の包括利益合計	737,842	△490,811
四半期包括利益	1,303,104	327,932
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153,583	436,154
少数株主に係る四半期包括利益	149,521	△108,222

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	878,798	1,303,283
減価償却費	471,909	560,314
持分法による投資損益（△は益）	△35,976	17,553
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,794	―
固定資産売却損益（△は益）	3,179	△445,048
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,901	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△23,300
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△11,920	△8,130
受取利息及び受取配当金	△8,974	△10,328
支払利息	29,637	24,132
為替差損益（△は益）	△159,404	△11,727
売上債権の増減額（△は増加）	1,048,775	△75,832
たな卸資産の増減額（△は増加）	△226,842	△343,666
仕入債務の増減額（△は減少）	△246,297	293,941
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,361	27,612
未収入金の増減額（△は増加）	△235,570	112,083
その他	△100,098	8,909
小計	1,399,960	1,429,795
利息及び配当金の受取額	13,966	20,313
利息の支払額	△22,728	△24,567
開業費の支払額	―	△26,573
法人税等の支払額	△277,355	△550,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,843	848,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△723,029	△787,199
有形固定資産の売却による収入	853	478,120
無形固定資産の取得による支出	△15,853	△21,984
資産除去債務の履行による支出	△168,934	―
投資有価証券の取得による支出	△6,221	△6,392
投資有価証券の売却による収入	13,108	―
関係会社出資金の払込による支出	△700,441	―
貸付金の回収による収入	1,051	976
敷金及び保証金の差入による支出	△1,337	△884
敷金及び保証金の回収による収入	530	1,294
その他	△5,790	△4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,064	△340,574

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,350	△430,000
長期借入れによる収入	200,000	―
長期借入金の返済による支出	△170,169	△60,769
配当金の支払額	△143,004	△142,883
少数株主への配当金の支払額	△7,116	△7,353
その他	△428	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,069	△641,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,951	△107,895
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△472,338	△241,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,119	2,171,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　1,688,780	※1　1,930,436

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) **「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。** **退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。** **これに伴う当第２四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。**

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
・税金費用の計算	**当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。**

(四半期連結貸借対照表関係)

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
受取手形裏書譲渡高	593,905千円	550,347千円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
運賃	800,560千円	908,512千円
従業員給与手当	284,013千円	286,773千円
退職給付費用	13,330千円	11,003千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,920千円	15,270千円
役員賞与引当金繰入額	16,145千円	16,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の当第２四半期連結累計期間末残高と当第２四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金及び預金勘定	1,481,980千円	1,452,836千円
流動資産の「その他」（注）	216,800千円	487,600千円
預入期間が３か月超の定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,688,780千円	1,930,436千円

（注）流動資産の「その他」は、預け金等のうち随時回収可能なものであります。

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	143,223	5.0	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日取締役会	普通株式	143,218	5.0	平成25年９月30日	平成25年12月６日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	143,207	5.0	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日取締役会	普通株式	143,201	5.0	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,873,064	147,896	13,020,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	12,873,064	147,896	13,020,960
セグメント利益又は損失(△)	923,417	△63,989	859,428

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利　　益	金　　額
報告セグメント計	859,428
持分法損益	35,976
その他	△16,605
四半期連結損益計算書の経常利益	878,798

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位:千円）

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,902,713	91,831	13,994,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	13,902,713	91,831	13,994,545
セグメント利益又は損失(△)	956,360	△77,857	878,502

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利　　益	金　　額
報告セグメント計	878,502
持分法損益	△17,553
その他	△2,714
四半期連結損益計算書の経常利益	858,235

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	19円53銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	559,638	819,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	559,638	819,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,644	28,640

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第54期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当については、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　143,201千円

②１株当たりの金額　５円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年12月５日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

ＪＦＥコンテイナー株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　島　康　晴　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　裕　輔　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西　野　尚　弥　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＦＥコンテイナー株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＦＥコンテイナー株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。